



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日 東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,089	3.7	4,598	23.2	2,841	26.0
27年3月期第3四半期	18,406	△2.7	3,731	△14.6	2,255	△7.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,762百万円(△75.7%) 27年3月期第3四半期 7,266百万円(149.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	332.34	330.79
27年3月期第3四半期	263.78	262.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,492,506	71,162	4.8
27年3月期	1,467,137	69,880	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 71,052百万円 27年3月期 69,805百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△7.1	2,600	△40.0	304.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	8,793,776株	27年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	243,395株	27年3月期	242,403株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	8,550,898株	27年3月期3Q	8,551,869株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.2
3. 四半期連結財務諸表	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P.4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P.5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.6
(継続企業の前提に関する注記)	P.6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.6
平成28年3月期 第3四半期決算説明資料	P.7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の経常収益は、貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同四半期比683百万円増加して19,089百万円となりました。

経常費用は、営業経費や与信関連費用が減少したことなどにより、前年同四半期比183百万円減少して14,491百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比867百万円増加の4,598百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比586百万円増加の2,841百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金及び法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比320億円増加して1兆4,012億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金(事業性貸出金、住宅ローン、消費者ローン)は増加したものの、地方公共団体向け貸出及びシンジケートローン等の市場型間接貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比1億円減少して、8,765億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比175億円増加して4,612億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第3四半期時点で平成27年5月13日に公表した平成28年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当行の建物については、従来、主な耐用年数を12年～32年として減価償却を行っておりましたが、東日本大震災により被災した店舗の復旧及び中期経営計画「Approach」に基づく店舗の新設などに伴う設備投資の増加を契機に、建物の使用実態を調査した結果、残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、実際の使用実績に応じて主な耐用年数を15年～50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	119,095	121,283
コールローン及び買入手形	364	5,589
買入金銭債権	512	465
商品有価証券	198	122
金銭の信託	600	593
有価証券	443,674	461,222
貸出金	876,708	876,518
外国為替	636	274
リース債権及びリース投資資産	5,963	5,752
その他資産	4,119	3,961
有形固定資産	17,301	17,276
無形固定資産	675	1,045
退職給付に係る資産	417	846
繰延税金資産	87	367
支払承諾見返	6,021	5,813
貸倒引当金	△9,240	△8,626
資産の部合計	1,467,137	1,492,506
負債の部		
預金	1,369,142	1,401,208
譲渡性預金	2,000	—
借入金	581	701
社債	6,000	3,000
その他負債	8,292	5,924
賞与引当金	340	88
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	1,969	1,994
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	78	84
ポイント引当金	8	7
繰延税金負債	232	—
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,514
支払承諾	6,021	5,813
負債の部合計	1,397,256	1,421,344
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	41,788	44,220
自己株式	△788	△791
株主資本合計	53,750	56,178
その他有価証券評価差額金	10,952	9,842
土地再評価差額金	5,185	5,082
退職給付に係る調整累計額	△83	△52
その他の包括利益累計額合計	16,054	14,873
新株予約権	74	109
純資産の部合計	69,880	71,162
負債及び純資産の部合計	1,467,137	1,492,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	18,406	19,089
資金運用収益	13,262	13,658
(うち貸出金利息)	10,418	9,820
(うち有価証券利息配当金)	2,765	3,745
役務取引等収益	1,979	2,111
その他業務収益	2,202	2,092
その他経常収益	960	1,228
経常費用	14,674	14,491
資金調達費用	601	583
(うち預金利息)	515	535
役務取引等費用	1,531	1,598
その他業務費用	1,714	1,804
営業経費	10,394	10,124
その他経常費用	432	380
経常利益	3,731	4,598
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	179	230
固定資産処分損	42	35
減損損失	136	195
税金等調整前四半期純利益	3,552	4,367
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,525
法人税等合計	1,296	1,525
四半期純利益	2,255	2,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,255	2,841

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,255	2,841
その他の包括利益	5,010	△1,079
その他有価証券評価差額金	4,933	△1,110
退職給付に係る調整額	76	31
四半期包括利益	7,266	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,266	1,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- 当四半期の経常収益は、貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の多様化で有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同四半期比 530 百万円増加(3.2%)の 17,047 百万円となりました。
- コア業務粗利益(債券損益を除く業務粗利益)は、有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加などにより、前年同四半期比 419 百万円増加(3.2%)の 13,321 百万円となりました。
- コア業務純益は、コア業務粗利益が増加したことに加え、経費が預金保険料の減少などにより減少したことから、前年同四半期比 623 百万円増加(21.9%)の 3,466 百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信費用が前年同四半期比で 272 百万円減少したことなどから、前年同四半期比 823 百万円増加(23.2%)の 4,377 百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比 552 百万円増加(25.8%)の 2,695 百万円となりました。
- 平成28年3月期通期業績予想比進捗率は、経常利益が106.8%、四半期純利益が107.8%と順調に推移しておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成27年5月13日公表の数値から変更はございません。

	当四半期 平成28年3月期 第3四半期 累計期間	前年同四半期 平成27年3月期 第3四半期 累計期間	増減		平成28年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	<参考> 平成27年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	17,047	16,517	530	3.2		22,235
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	13,321	12,902	419	3.2		17,300
資金利益	13,096	12,679	417	3.3		16,966
役務取引等利益	214	201	13	6.5		311
その他業務利益	30	279	△249	△89.2		589
(うち債券損益)	20	258	△238	△92.2		566
経費(除く臨時処理分) (△)	9,854	10,058	△204	△2.0		13,163
コア業務純益	3,466	2,843	623	21.9		4,136
(実質業務純益)	3,486	3,102	384	12.4		4,702
有価証券関係損益	120	340	△220	△64.7		687
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		△79
不良債権処理額② (△)	115	288	△173	△60.1		1,227
貸倒引当金戻入益③	205	105	100	95.2		-
償却債権取立益④	440	145	295	203.4		198
経常利益	4,377	3,554	823	23.2	4,100	4,397
特別損益	△230	△179	△51	△28.5		△216
税引前四半期(当期)純利益	4,147	3,374	773	22.9		4,180
法人税等 (△)	1,451	1,231	220	17.9		22
四半期(当期)純利益	2,695	2,143	552	25.8	2,500	4,157
与信費用⑤(=①+②-③) (△)	△90	182	△272	△149.5		1,148
実質与信費用⑥(=⑤-④) (△)	△530	36	△566	△1572.2		949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶ 当四半期末の預金残高は、個人預金、法人預金が順調に増加し、預金全体では前年同四半期末比 66 億円増加(0.5%)の 1 兆 4,029 億円となりました。
- ▶ また、預かり資産残高は、生命保険残高の増加などにより、前年同四半期末比 148 億円増加(11.1%)し 1,487 億円となりました。
- ▶ 貸出金残高は、地場企業や個人向けの貸出であるリテール貸出金残高は、資金需要に積極的に対応したことから、前年同四半期末比 100 億円(1.5%)増加しました。一方で、その他の貸出(地方公共団体向け貸出、シンジケートローンなどの市場型間接貸出)については、収益性に配慮した取り組みの結果減少し、貸出金全体では、前年同四半期末比 98 億円減少(△1.1%)の 8,806 億円となりました。
- ▶ なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 94 億円減少(△3.0%)の 3,064 億円となりました。

(1) 預金残高

(単位：百万円)

	平成27年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年9月末
預金総額(譲渡性預金含む)	1,402,944	1,396,257	6,687	1,411,658
預金	1,402,944	1,396,257	6,687	1,411,658
個人預金	980,752	979,498	1,254	969,160
法人預金	294,894	270,077	24,817	291,529
公金・金融機関	127,296	146,682	△19,386	150,968
譲渡性預金	-	-	-	-

(2) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成27年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年9月末
生保・投信預かり残高	148,707	133,894	14,813	143,975
生命保険販売累計額	115,909	100,878	15,031	112,132
うち個人年金保険	58,696	54,371	4,325	57,576
投資信託残高	32,798	33,016	△218	31,843

(参考)

国債等預かり残高	11,360	14,396	△3,036	12,389
----------	--------	--------	--------	--------

(3) 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年12月末 (A)	平成26年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年9月末
貸出金総額	880,692	890,531	△9,839	876,757
リテール貸出金	695,671	685,615	10,056	691,885
事業性貸出	374,836	370,661	4,175	373,323
個人ローン	320,835	314,954	5,881	318,562
住宅ローン	300,420	296,791	3,629	298,336
その他ローン	20,415	18,163	2,252	20,225
地公体・市場型間接貸出	185,021	204,915	△19,894	184,871

(参考)

中小企業向け貸出	306,401	315,860	△9,459	313,691
----------	---------	---------	--------	---------

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額は、前年同四半期末比 454 百万円減少し 24,561 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.02 ㇿ低下して 2.76%となりました。

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,984	6,706	8,781
危険債権	16,244	17,961	15,894
要管理債権	331	348	297
合計 (A)	24,561	25,015	24,973
総与信額 (B)	888,069	898,883	883,543
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.76%	2.78%	2.82%

- (注) 1. 上記の平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成27年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、連結が前年同四半期末比 0.35 ㇿ上昇し 10.70%、単体が前年同四半期末比 0.31 ㇿ上昇し 10.42%となりました。

(単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.42%	10.70%	10.11%	10.35%	10.33%	10.60%
自己資本の額	61,985	64,075	61,460	63,353	61,041	63,060
リスク・アセット等	594,549	598,713	607,474	611,673	590,854	594,560
総所要自己資本額	23,781	23,948	24,298	24,466	23,634	23,782

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 1,845 百万円減少し、14,495 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他 有価証券	460,085	14,495	15,405	910	437,689	16,340	16,527	187	447,941	12,786	13,848	1,061
株式	17,363	4,897	5,118	220	15,482	3,514	3,638	123	16,516	3,499	3,869	369
債券	334,338	7,421	7,425	3	335,006	7,973	7,986	12	329,897	6,850	6,872	22
その他	108,383	2,175	2,862	686	87,200	4,851	4,902	50	101,527	2,437	3,106	668

(注) 平成27年12月末の「評価差額」は、平成27年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。